

戦争協力

戦争法制にストップを

「戦争できる国」に向けた準備が着々と進んでいます。昨年7月に政府は、集団的自衛権の行使容認を閣議決定しました。自衛隊が他国の戦争に加わっても、紛争の解決にはつながりません。貧困や差別などテロを生み出す要因をなくすことが重要です。

社民党は、集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求め、海外派遣の恒久法や関連法の整備に反対します。

- 国家の安全のために、市民生活の安全が脅かされるのでは意味がありません。基地被害の抑制に努めます。
- 核兵器廃絶や非核三原則を求める自治体宣言や議会決議を進め、平和事業の活発化を図ります。
- 日本国憲法の「平和主義・国民主権・基本的人権の尊重」の三原則を守り、憲法の保障する諸権利の実現、国民生活の再建に全力をあげます。

沖縄

連帯し新基地建設NO

沖縄では「オール沖縄」で米軍・辺野古新基地建設反対のたたかいが取り組まれています。沖縄は日本の国土面積のわずか0.6%。この沖縄に在日米軍施設の74%が集中しています。基地の負担軽減と整理・縮小は最優先の課題です。政府は、「新基地NO」の沖縄の民意を尊重すべきです。社民党は翁長知事とともに普天間飛行場の即時返還と新基地建設反対に取り組む、全国各地で進められる危険なオスプレイ配備と低空飛行訓練に反対します。日米地位協定の全面改正を求めます。

- 地元経済の発展を妨げている米軍基地の整理・縮小を最優先の課題として取り組みます。
- 普天間飛行場は即時閉鎖・返還を求めます。辺野古への新基地建設など基地機能の強化には断固反対。高江へリパッド建設の即時中止を求めます。

脱原発

危険な再稼働に反対です

福島第一原発事故から4年。いまだ12万人もの県民が避難生活を余儀なくされています。しかも汚染水問題が深刻さを増し、子どもたちの未来に取り返しのつかない影響を与えるのではとの不安がひろがっています。事故の究明も収束も進まず、実効性ある避難計画も策定されないなかで、原発再稼働はとうてい認められません。

社民党は脱原発社会をめざし、自然エネルギー拡大と省エネを進めます。

- 原発被ばく者援護の恒久的制度を設けます。
- 汚染地域の計画的除染を進めます。避難を希望する人の「避難する権利」を保障し、避難の費用や生活支援制度を強化します。
- 原子力施設は停止中でも危険です。30キロ圏の避難準備区域(UPZ)だけでなく、風下の地域も含めた原子力防災計画を策定させます。UPZ圏内の自治体との安全協定締結を義務づけます。

若者

「自己責任」ではダメです

内閣府調査では、将来に希望の持てない若者が約4割と、他の先進国を大きく上回っています。若者の多くは、様々なセーフティネットがやせ細った社会に「自己責任」の名で放り出され、将来への不安を抱えています。社民党は、若者が抱える問題を「自己責任」ではなく社会の問題と捉え、若者に光をあてる制度へ転換し、社会参画を支援します。また、若者の表現・文化活動を応援します。

- ブラック企業の根絶、奨学金の拡充、住宅や子育て支援、18歳選挙権を実現します。
- 公共施設、古民家や空き家、有形登録文化財等を活用したイベント・ライブ・表現活動を支援します。クラブでのダンス規制撤廃をめざします。
- 各種の若者支援事業における年齢制限を「団塊ジュニア世代」程度にまで拡充します。

地域再生

切り捨て許さず元気な地域

TPP(環太平洋経済連携協定)への参加や農協「改革」、利潤・効率最優先の農業政策によって、農山漁村の活力が奪われようとしています。また「選択と集中」によって、農山漁村や過疎地切り捨てが進行しています。

社民党は、住民自身が主役となり、住み慣れたまちで安全、安心、快適に暮らすことができるよう地域の特色をいかし、人や環境にやさしい「元気な地域」の再生をめざします。

- 「青年就農給付金制度」や長期無利子資金融資を拡充するとともに、農業大学校等の研修施設を充実するなど、将来の担い手となる青年農業者の増加に取り組みます。
- 分権・自治の推進、地域における安定雇用の創出、地域循環型産業の構築、住宅や交通などの生活インフラの充実に取り組みます。

男女平等

格差なくして女性参画

安倍政権が目玉とする「女性の活躍」の対象者は、男性並みに働き管理職をこなせる一握りの女性に過ぎません。「女性が輝く社会」というのであれば、まず男女の賃金格差や女性比率が高い非正規労働の縮小こそ取り組むべき課題です。社民党は女性も男性も共に働き、家事や育児・介護を担い、ゆとりをもって地域で安心して暮らせる社会をめざします。

- 自治体の政策決定の場への女性参画、あわせて自治体の女性職員の登用を進めます。女性の経済力を高めるため、起業支援、再就職支援などを推進します。
- あらゆる女性・子どもへの暴力の根絶に取り組みます。「DV(配偶者等からの暴力)防止」のため努力義務が課されている自治体の基本計画の策定を進め、DV防止施策を強化します。